

# 津波影響の調査結果まとめ

## 東京電力 福島第一、二の差異分析

東京電力は八日、東北地方太平洋沖地震に伴う津波が福島第一・第二原子力発電所に与えた影響の調査結果を原子力安全・保安院に提出した。敷地内外の詳細な津波調査データを収集・整理した上、津波波源モデルの推定と再現計算結果などを踏まえ、浸水による建物・設備への影響を分析している。

同社は四月、地震後に福島第一に襲来した津波の浸水高を、主要建屋設置エリアでOP（小名浜港基準面）約十五m規模との暫定値を出しているが今回、さらに現地調査やデータ拡充・精度向上の上、主要建屋設置エリアの浸水高は、福島第一1〜4号機側でOP約一・五〜五・五m、同5、6号機側でOP約三・四〜五・五m、福島第一二でOP約二・四〜五・五mなどの調査結果を示した。

また、今回の地震・津波による広域の浸水高、遡上高、浸水域、検潮記録、地殻変動を最も良く説明できる津波波源モデル推定を、数値シミュレーションしたところ、津波の高さは、福島第一で約十三m、第二で約九mとなり、精密な分析の結果、両者の差異は、宮城県沖ならびに福島県沖に想定されるすべり量の大きい領域から発生した津波ピークの重なり度合いの強弱差によるものとみられている。

一方、福島第一の建屋への影響については、OP十mの敷地にある主要建屋の周辺では、ほぼ全域が津波の遡上を受け浸水したと考えられているが、外壁や柱などの構造

# 再開巡り、住民多数

## 佐賀県 玄海安全性でフォーラム

佐賀県は八日、玄海原子力発電所の緊急安全対策についての県民フォーラムを同県多市中央公民館で開催した（写真）。参加者は市町ごとに定員数が決められており、抽選倍率は佐賀市で七、他の住民をスタジオに招集して説明会を開き、地元テレビ局で放映したが、それに対して「時間が足りない」「説明が難しい」などの声があつたのを受けて、今回は「再開巡り」として、再開の決定後、国が急



# 鋼管矢板閉塞工事開始

## 福島第一 進む海洋汚染拡大防止策

東京電力は十二日、福島第一原子力発電所周辺の海洋汚染拡大防止策の一環として、鋼管矢板閉塞工事を開始した。九月下旬にかけて実施する予定。

福島第一では、四月に2号機で、五月に3号機で、それぞれ取水口での放射能汚染水の海洋流出が発生しており、東京電力では、流出防止・拡散抑制強化対策を策定し、流出リスクのあるピット、海水配管トレンチ立坑、護岸損傷箇所への閉塞施工、土壌設置などを六月末までに実施した。

なお、今後の工事には、周辺環境に影響がないよう万全を期すこととしている。

躯体には有意な損傷はなく、建屋の地上・地下の開口部が浸水経路となり、1〜4号機タービン建屋の東側（海側）を中心に、扉・シャッターの損傷、地下の広い範囲への浸水に至ったものと分析している。耐震安全上重要な設備については、非常用電源盤が6号機を除き1〜5号機すべての盤で浸水、非常用ディゼル発電設備が6号機B系統を除き本体または関連機器の浸水で使用不可能といった影響が明らかになった。

なお、東京電力からの調査結果と合わせて、保安院では今後、これら報告内容について、評価することとしている。

日、大地震の影響を受け、た東北電力女川発電所、日本原子力発電東海第二発電所からも津波の影響に係る詳細な調査結果が保安院に報告されている。

# エネ安定確保策「早急に」

## 経団連会長 震災から4か月で所感

日本経済団体連合会（経団連）の米倉弘昌会長は十一日の記者会見で、東日本大震災から四か月後の所感と合わせ、日本のエネルギー政策について、「政府は、少な

くとも今後五年先までのエネルギーの安定確保に向けた工程表を早急に策定し公表すべきだ」と述べた。

さらに、その理由として同会長は、「国民生活への影響はもとより、日本企業が海外に製造拠点を移転せざるを得ない事態にもなりかねず、憂慮している。雇用を守り、経済成長を実現していくには、産業界にとって国際競争力を発揮できるよう、エネルギーが適正な価格で安定的に供給されることが必要だ」と強調した。

また、政府が決めた原子力発電所のストレス導入については、福島第一原発事故の原因を徹底的に究明し、安全基準の見直しなどの再発防止策を講じることが不可欠で、その中にストレストラストも当然含まれるものと考えている」と述べ、同日発表された政府の統一見解に対しては「驚きを禁じ得ない。政府は国民・住民が安心できるよう、きちんと説明責任を果たしていく必要がある」と述べた。

原子力損害賠償支援機構法は、施行後、エネルギーに関する施策のあり方についての検討も踏まえつつ、①損害賠償の実施状況②電力の安定供給等事業の運営状況③経済金融情勢——も見据え、見直すこととなっている。

同法案は同日、衆院の東日本大震災復興特別委員会に付託された。

中国電力は東京駅前前の鉄鋼ビルを立て替えるに伴い、東京支社を同駅日本橋口近くのビルに移転し、十九日から新事務所業務を開始する。

【新住所】東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー二十五階（電話・FAXは同じ）。

# 原賠支援機構 法案審議開始

原子力損害賠償支援機構法案の国会審議が八日の衆議院本会議で始まった（写真）。政府提出

の同法案は、福島第一原子力発電所による大規模な損害を受け、政府として、将来の原子力災害にも備えた一般的な支援組織を構築するのが趣旨。

海江田万里経済産業大臣の法案趣旨説明を受けて、与党議員からは、福島第一の警戒区域に営農する畜舎の惨状を切実に訴えながら、一刻も早急な法案成立を求める発言が相次いだ。

一方、野党議員からは、他電力が支援組織へ支出する一般負担金の位置付けを問うとともに、原子力発電所再稼働問題に鑑み、エネルギー政策の見直しを求める意見があつた。

山口県議会は八日、原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書として、地元で建設計画が進んでいる上関原子力発電所について、下記の諸課題の解決がなされない限り、本建設計画を一時凍結せざるを得ない状況と考える」とする文言を盛り込み、全会一致で採択して、関係各省などに提出した。

山口県議会は八日、原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書として、地元で建設計画が進んでいる上関原子力発電所について、下記の諸課題の解決がなされない限り、本建設計画を一時凍結せざるを得ない状況と考える」とする文言を盛り込み、全会一致で採択して、関係各省などに提出した。

すに、二井関成知事も来年十月に期限が切れる上関原子力発電所予定地の公有水面埋め立て免許の延長については、現状のままでは認められないとする意見を表明しており、知事と議会が同一歩調を取ることを求めた。

意見書では、福島第一原子力発電所の事故以来、周辺住民の長期にわたる避難生活、風評被害などもあり、原子力発電に対する大きな混乱と不安を国民にもたらしている、と指摘。「すべての国民の安心・安全に立脚した電力の安定供給体制の確立に努める必要がある」と訴えている。

その上で課題として、①一刻も早い事故収束②安全基準の検証など安全対策の徹底③原子力安全・保安院の経済産業省からの分離④国が責任をもつて、事故原因や原子力発電の安全対策などについて説明すること⑤中・長期のエネルギー基本政策の抜本的見直し——を求めている。



# 上関計画 一時凍結を

## 山口県議会

山口県議会は八日、原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書として、地元で建設計画が進んでいる上関原子力発電所について、下記の諸課題の解決がなされない限り、本建設計画を一時凍結せざるを得ない状況と考える」とする文言を盛り込み、全会一致で採択して、関係各省などに提出した。

山口県議会は八日、原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書として、地元で建設計画が進んでいる上関原子力発電所について、下記の諸課題の解決がなされない限り、本建設計画を一時凍結せざるを得ない状況と考える」とする文言を盛り込み、全会一致で採択して、関係各省などに提出した。

山口県議会は八日、原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書として、地元で建設計画が進んでいる上関原子力発電所について、下記の諸課題の解決がなされない限り、本建設計画を一時凍結せざるを得ない状況と考える」とする文言を盛り込み、全会一致で採択して、関係各省などに提出した。